

第9期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年9月1日～2020年8月31日)

霞ヶ関キャピタル株式会社

第9期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://kasumigaseki.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 7社

・連結子会社の名称

霞ヶ関パートナーズ株式会社

霞ヶ関投資顧問株式会社

霞ヶ関アセットマネジメント株式会社

Kasumigaseki Capital (Thailand) Co., Ltd

PT. Kasumigaseki Development Indonesia

合同会社KC Investment 1

匿名組合Alpha Energy

上記のうち、匿名組合Alpha Energyを除く6社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

匿名組合Alpha Energyは、2020年7月22日付をもって解散し、清算手続中であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

・関連会社の名称

Alpha Capital Enterprises Limited

Alpha Capital Enterprises Limitedについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社KC Investment 1の決算日は5月31日、Kasumigaseki Capital (Thailand) Co., Ltd 及びPT. Kasumigaseki Development Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、合同会社KC Investment 1は5月31日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Kasumigaseki Capital (Thailand) Co., Ltd 及びPT. Kasumigaseki Development Indonesiaは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項 八. 営業投資有価証券のうち、投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

ロ. たな卸資産

・開発事業等支出金、販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～39年
----	--------

車両運搬具	5年
-------	----

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税のうち、棚卸資産に係るものは個々の棚卸資産の取得原価に算入することとしており、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却しております。

ロ. 営業投資の会計処理

当社グループが営業投資目的で行う投資（営業投資）については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産」に表示しております。また、営業投資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

ハ、営業投資有価証券のうち、投資事業組合等の会計処理

当社グループは営業投資有価証券のうち、投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の出資時に営業投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については営業投資有価証券を減額させております。

二、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3. 追加情報

(資産の保有目的の変更)

当社グループで保有している太陽光発電施設について、保有目的を変更したことに伴い、該当する有形固定資産313,335千円（機械装置及び車両運搬具300,227千円、工具器具備品101千円、土地13,006千円）を開発事業等支出金に振替えております。なお、当連結会計年度において当該施設の一部を売却しており、売却に対応する金額につきましては売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による会計上の見積りへの影響については、連結計算書類作成時における入手可能な情報に基づく最善の見積りを行っています。ただし、その収束時期の変動等によっては、今後の財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	144,131千円
販売用不動産	2,748,207千円
土地	85,000千円
計	2,977,339千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,580,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,237千円
長期借入金	1,173,905千円
計	2,921,142千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 69,663千円

(3) コミットメントライン契約

今後の事業展開における資金需要への対応を目的として、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため、コミットライン契約を締結しております。当契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	800,000千円
借入実行残高	800,000千円
借入未実行残高	－千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 災害による損失、災害損失引当金繰入額及び受取保険金

当社グループで保有しているショッピングセンターフォルテにおいて、2019年10月に発生した台風19号の影響による被害が発生し、その災害による損失確定額を「災害による損失」、及び今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」として計上しております。

また、災害発生に伴い受け取った損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,206,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	55,104千円	(注) 40円	2019年8月31日	2019年11月29日

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期末配当につきましては、配当基準日が2019年8月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年11月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,367千円	20円	2020年 8月31日	2020年 11月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 254,400株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各セグメントの投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、純投資を目的とした非上場株式を原資産にした新株予約権及び投資事業有限責任組合に対する出資金であります。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また主な目的は、特定のプロジェクトや事業を推進する上で必要な資金の調達であり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。

③ 金融商品に関するリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権または未収入金について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスクの管理

当社グループは、必要に応じて、金利条件の見直しや借換えを行うことで金利の変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、財務担当が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
① 現金及び預金	2,179,576	2,179,576	—
② 売 掛 金	29,885		
貸倒引当金(*1)	△384		
	29,501	29,501	—
③ 未 収 入 金	101,474	101,474	—
資 産 計	2,310,552	2,310,552	—
① 短 期 借 入 金	1,708,496	1,708,496	—
② 未 払 金	112,813	112,813	—
③ 未 払 法 人 税 等	46,892	46,892	—
④ 社債(1年内償還予定の社債を含む)	80,000	79,638	△361
⑤ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,147,766	2,143,437	△4,329
⑥ リース債務(流動負債のリース債務を含む)	38,719	37,499	△1,220
負 債 計	4,134,688	4,128,777	△5,911

(*1) 売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①短期借入金、②未払金、③未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ④社債（１年内償還予定の社債を含む）、⑤長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）⑥リース債務（流動負債のリース債務を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債の発行、借入又はリース取引において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	156,229千円
投資有価証券	75,560千円

営業投資有価証券及び投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

８．賃貸等不動産に関する注記

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、賃貸用の土地等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は15,955千円（賃貸収益は売上高に計上）であります。

（２）賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
352,250千円	404,100千円

（注）当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,222円42銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	43円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ③投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

③ たな卸資産

・開発事業等支出金、販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

車両運搬具 5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税のうち、棚卸資産に係るものは個々の棚卸資産の取得原価に算入することとしており、固定資産に係るものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却しております。

② 営業投資の会計処理

当社が営業投資目的で行う投資（営業投資）については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産」に表示しております。また、営業投資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

③ 投資事業組合等の会計処理

当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、または「関係会社株式」（以下「組合等出資金」という）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

④ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 追加情報

（資産の保有目的の変更）

当社で保有している太陽光発電施設について、保有目的を変更したことに伴い、該当する有形固定資産313,335千円（機械装置300,227千円、工具器具備品101千円、土地13,006千円）を開発事業等支出金に振替えております。なお、当事業年度において当該施設の一部を売却しており、売却に対応する金額につきましては売上原価に計上しております。

（新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて）

当社は、新型コロナウイルス感染症による会計上の見積りへの影響については、計算書類作成時における入手可能な情報に基づく最善の見積りを行っております。ただし、その収束時期の変動等によっては、今後の財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	144,131千円
販売用不動産	2,748,207千円
土地	85,000千円
計	2,977,339千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,580,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,237千円
長期借入金	1,173,905千円
計	2,921,142千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 66,719千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

合同会社KC Investment 1 150,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,122千円
長期金銭債権	268,734千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	売上高	8,991千円
営業取引以外の取引高		3,059千円

(2) 災害による損失、災害損失引当金繰入額及び受取保険金

当社で保有しているショッピングセンターフォルテにおいて、2019年10月に発生した台風19号の影響による被害が発生し、その災害による損失確定額を「災害による損失」、及び今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」として計上しております。

また、災害発生に伴い受け取った損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	38,444株
------	---------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8,573千円
賞与引当金	6,859
抱合株式消滅差損	27,797
減価償却超過額	30,551
災害損失引当金	25,797
資産除去債務	2,482
その他	15,066
繰延税金資産小計	117,129
評価性引当額	△36,464
繰延税金資産合計	80,664
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,692
繰延税金負債合計	△1,692
繰延税金資産（△負債）純額	78,972

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	所在地	資本金	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	霞ヶ関パートナーズ(株)	(所有) 直接 100.0%	東京都千代田区	10百万円	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	100,000	長期貸付金	60,000
						利息の受取※2	230	その他流動資産	8
子会社	Kasumiga seki Capital (Thailand) Co., Ltd	(所有) 直接 100.0%	タイ王国バンコク都	6百万THB	資金の貸付	資金の貸付※1	213,332	長期貸付金	198,654
						利息の受取※1、2	2,819	その他流動資産	2,813
子会社	(同) KC Investment 1	(所有) 直接 100.0%	東京都千代田区	16百万円	役員の兼任、債務保証	債務保証※3	150,000	－	－

- (注) 1. 上記取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
2. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の受取はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	河本 幸士郎	(被所有) 直接 11.5%	当社代表取締役社長	ストック・オプションの行使	12,000	－	－
役員	廣瀬 一成	(被所有) 直接 0.6%	当社取締役	ストック・オプションの行使	12,000	－	－

- (注) 2016年6月30日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使であります。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,242円31銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 63円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。